

G-SEC Newsletter

No. 24 2011.2.1



G-SEC OPEN DAY 2010

慶應義塾大学と社会との結節点としての役割を担うグローバルセキュリティ研究所 (G-SEC) は、去る2010年12月3日の午後、三田キャンパス東館6階G-SEC Labにおいて、学内外から来場者を集めて研究所公開“G-SEC OPEN DAY 2010”を開催しました。

会場では、竹中平蔵G-SEC所長のあいさつの後、グローバルセキュリティに関する幅広い課題を対象にしたディスカッションの場である「Watch & Warningセミナー」、今年度設置した寄附講座の講師による「寄附講座エッセンス」、最先端の研究テーマや成果について紹介する「プロジェクトセッション」、そして、港区・G-SEC共催公開講座「グローバルアジェンダ」が行なわれました。

Watch & Warning セミナー

「グローバルアジェンダと日本の危機管理」

講師：黒川 清（政策研究大学院大学教授）

コーディネーター：田村次朗（G-SEC副所長、法学部教授）

Watch & Warningセミナーは、政策ウォッチ、市場ウォッチ、環境ウォッチなど、グローバルセキュリティに関する幅広い課題を対象に、学外専門家と学内研究者を講師またはコメンテーターとして招き、学内研究者の皆様とのディスカッションの場を提供することで、慶應義塾発のウォーニングにつなげていくことを試みる「場」として設定されています。2007年4月に第1回セミナーが開催され、第27回目の今回は、講師に黒川清・政策研究大学院大学教授をお招きして、「グローバルアジェンダと日本の危機管理」をテーマにフロアも参加してインターラクティブなセミナーが行なわれました。黒川教授の発言の要旨は以下の通り。

日本はOECDの中で、この20年間GDPが増えなかった唯一の国。メディアや研究者がそれについてほとんど言及しないことが日本の危機であり、コモランゲージである英語での情報収集がなされないことも危機だ。海外の生活や匂いなどを実感できる人が少ないことも日本にとっての大きな危機である。グローバルアジェンダに関して一番大事なことは、相手の立場や生活環境、それぞれの国の固有の歴史や自分たちが持っている体験・意見をぶつけ合って理解し合い、お互いにとって「ウィン・ウィン」になるようにすること。そのために必要なことを、研究者、政治家、役所などすべての関係者

が重層的に共有するようにならなければならない。

そのためには、海外の多くの人と個人的信頼関係を築くことが大切になる。特に大学生は、就活で右往左往するのではなく、1年間留学や休学して、大学4年のカリキュラムを5年かけて消化する自分なりのプログラムを作るべきだ。「個人」の資格で海外生活して、海外の同世代の友人をできるだけ数多くつくる。また、海外に行くと、逆に日本が見えてくる。個人で外国を知る日本人学生を増やすこと、そして海外からの留学生を増やすことが、これからの日本の安全保障の根幹になる。大学の積極的な支援も欠かせない。



日本をよく知っている外国人には日本に住みたいという人達も多い。安全・便利・丁寧だからだ。技術面でも日本は深掘りが得意だ。しかし、横に広げることは弱い。どこのマーケットに付加価値を付けて売るかという戦略がない。日本は自らの強みをいかに伸ばすかを考えると同時に、その弱点を認識して補完的に組む相手を知る必要がある。その時に、高校や大学時代の海外の友達の存在が重要になる。また、大学・企業・役所など社会の各セクターがもっと女性を入れることも大事なこと。これからの社会では、価値観の違う人たちがたくさん入ることが重要だからである。



G-SEC OPEN DAY 2010



Watch & Warning セミナー「グローバルアジェンダと日本の危機管理」(黒川 清)／寄附講座エッセンス(南條史生・藤田 勉)／プロジェクトセッション／港区・G-SEC共催公開講座「グローバルアジェンダ」第3回「金融危機、国際通貨変動 そのダイナミズムと背景にあるもの」(櫻川昌哉)

Watch & Warning セミナー 変革期を迎える中国の社会的課題と企業活動 横塚仁士



寄附講座エッセンス



社会の叡智を吸収する。社会で起こっている事象について、専門家のリアルタイムな解説を受けて“自ら気づき、考える”——「寄附講座」は、そのような機会を提供することを目的としています。今回は、2010年度設置した2つの講座（森ビル寄附講座「アートと社会」、シティグループ証券寄附講座「グローバル金融市場論」）の2人の講師（南條史生・森美術館館長、藤田勉・シティグループ証券株式会社取締役副会長）をお招きして、それぞれの講座のエッセンスを紹介いただきました（コーディネーター：竹中平蔵G-SEC所長）。南條氏、藤田氏の講義の要旨は以下の通り。

◆森ビル寄附講座「アートと社会」／南條史生（森美術館館長）

竹中平蔵（総合政策学部教授、G-SEC所長）、小林博人（政策・メディア研究科准教授）と私の3人で授業を担当し、各界からゲストを招聘している。

日本ではアートは個人的な趣味としてとらえられてきたが、授業ではアートを産業として、あるいは社会貢献として考える。アジアでは、中国で経済と歩調を合わせる形でアートが盛り上がり、インドでもコンピュータを使ったアーティストやスラム街を描くアーティストなどさまざまな人が活躍し、この流れは中近東にも広がっている。

1990年以降、世界は都市間の競争に入り、世界各地で開かれるビエンナーレがそのための大きなツールになっている。紛争と貧困の中でもアーティストが活躍している。アートはいまや絵

画や彫刻のことではなくなって、コンセプト、あるいは考え方となった。あらゆる活動が、アートでありうる。アートを通して、これから人間がどうなっていくのかを垣間見たい。

◆シティグループ証券寄附講座「グローバル金融市場論」／藤田 勉（シティグループ証券株式会社取締役副会長）

いま日本株の評価は低いが、2005年には日本株は1年で43%上がった。1972年（101%）、1999年（58%）に次ぐ戦後3番目だ。その要因は、「郵政解散」で、日本の政治動向を評価した外国人投資家が大量の買いを入れた。実際、金融にはグローバルないろいろな要素が関係している。金融の世界で勝っていくためには、知識だけではなく、知恵や体力も大事で、私は金融を「知的格闘技」と呼んでいる。



産業と金融は車の両輪といわれる。したがって、金融から日本の産業が見えてくる。リーマンショック後2年たっているのに日本株はなぜ上がらないのか。教科書的な答えは円高だが、もう一つの原因がある。それはモノづくりの劣化だ。日本はモノづくりが強いという誤解があるうちは、日本株は上がらない。日本製品は、品質はいいがオーバースペックでコストが高い。

授業では、ストラテジストとして、サービスの対象者である学生の（顧客）満足度を高めるために、10人から20人のモニターを募集し、5段階評価で授業の点数をつけてもらっている。授業終了後、モニター生と食事をしながら、授業内容をチェックする。まだ開発途上だが、高いレベルの授業を展開したいと考えている。



プロジェクトセッション



G-SECでは、各キャンパス・学部の教員がダイナミックにグローバルアジェンダに取り組むという形でプロジェクトを展開しています。「プロジェクトセッション」では、G-SECで行なわれている最先端の研究テーマや成果について、会場の一角にポスター展示を行なうとともに、研究担当者が研究の背景や研究成果を紹介しました。（進行：土屋大洋G-SEC副所長、政策・メディア研究科准教授）

●サイバーセキュリティ対策に関する国際比較研究（土屋大洋：G-SEC副所長、政策・メディア研究科准教授）

サイバー戦争・犯罪が数多く発生し、深刻なグローバルアジェンダになっている。オバマ政権は、発足直後に60日レビューを出し、サイバー空間における攻撃に備えるための司令部が発足している。サイバースペースで起きている危機を安全保障上、危機管理上の問題であるとして、国際比較研究を行なっている。

●国際紛争解決のための交渉学に関する研究（田村次朗：G-SEC副所長、法学部教授）

ネゴシエーション（交渉学）は、地域間紛争や通商紛争などの国際紛争解

決のみならず、国内紛争、ビジネス紛争や法的な紛争すべてが研究対象である。ハーバード大学交渉学研究所や世界経済フォーラムと連携・協力し、交渉の方法論を研究すると同時に、教育のグローバル・カリキュラム作りも行なっている。

●文部科学省委託事業安全・安心科学技術プロジェクト「テロ等への公衆衛生措置に必要な技術に関する調査研究」（竹内 勤：G-SEC副所長、医学部教授）

バイオテロ対策に関する研究調査を行ない、企業や大学などにある研究成果を安全で安心な社会の実現のために活用することをめざしている。バイオテロ対策には、医学・薬学・政治・法

学などさまざまな分野の研究が必要になるが、ワークショップなどの開催を通じて、情報共有や教育の機会の提供ならびに国際的な協力関係の推進を行なっている。

●時空間情報サービスの市場動向調査（武山政直：G-SEC上席研究員、経済学部教授）

ITが都市空間に入り込み、いろいろなセンサの技術を使って都市の中での人の動きが情報として蓄積され、データを生みだし、リアルタイムで人びとの活動と情報がつながるような21世紀型都市像が見えてきている。「楽しさ」をキーワードにして、アートやエンターテインメントを新しい都市の新たなOSとして展開する構想を描く。



●未来検討活動成果の社会受容性評価に関する研究（武山政直：G-SEC上席研究員、経済学部教授）

専門家ではなく、一般の生活者が未来に対してどのような願望を持っているかを、ツイッターなどのソーシャルメディアを使って広く集めて、その願望の背後にある価値観を抽出して、それを実現するような具体的なサービス像をビジュアルに描いていく。生活者参加型の未来ビジョン形成手法で、共創型の未来構築を目指す。

●遠隔診察（テレケア）の普及をめざして——いつでも誰もが導入できるテレケア運用マニュアル暫定版（本間聡起：G-SEC上席研究員、医学部准教授）

患者を遠隔地から診察する「テレケア」（遠隔診療）をどのように実現していくか、実証実験を行なっている。IT知識のない医療者でも簡単にテレケアを導入できるマニュアルの暫定版

を作製した。テレケアは、様々の医療施設間の医療連携、在宅医療など、一連の地域包括的なネットワークの中で活用されることも重要である。

●慶應-国連グローバル・コンパクト・プロジェクト（梅津光弘：G-SEC上席研究員、商学部准教授）

グローバルな課題の解決に向けて、企業の社会的責任をNGOの社会起業に橋渡しする研究を行なう。2010年、資生堂、富士ゼロックス、オムロン、イオン、NECの協力を得て、貧困層の生活改善を焦点に3つの連携モデルを提案。国連PRME（責任ある経営原則）・第1回アジア・フォーラムでは、NEC-インドプロジェクトが最優秀賞を受賞。

●東アジア及び東南アジアにおける共通私法構築に向けた基礎的研究——PACLへの挑戦（金山直樹：G-SEC上席研究員、法務研究科教授）

アジアでは市場レベルでの統合は進

んでいるが、法的には国ごとにばらばらの状況が続いている。だが、政治による法の統合は難しい。そこで、アセアン・プラス3カ国から有志を募って、PACL（Principles of Asian Civil/Commercial Law）を策定する作業に着手した。年に3回のフォーラムを開催し、合理的な解決をもたらすソフトローを探索している（ジュリスト1406号102頁参照）。

“ポスター展示”研究プロジェクト

●環境劣化とヘルスリスク（梅垣理郎：G-SEC上席研究員、総合政策学部教授）

●文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「わが国のバイオセキュリティ・バイオディフェンス準備・対応策策定についての医学・人文社会科学融合研究」（竹内 勤：G-SEC副所長、医学部教授）

港区・G-SEC共催 公開講座「グローバルアジェンダ」

櫻川昌哉（G-SEC副所長、経済学部教授）

「金融危機、国際通貨変動 そのダイナミズムと背景にあるもの」

港区との共催による公開講座「グローバルアジェンダ」では、G-SECで取り組まれている最先端の研究成果を背景に、世界的規模で取り組まねばならない課題について日常生活に身近な話題を交えてわかりやすく解説し、広く社会全般に発信しています（コーディネーター：竹中平蔵G-SEC所長、総合政策学部教授）。今回は、櫻川昌哉G-SEC副所長・経済学部教授による講義「金融危機、国際通貨変動 そのダイナミズムと背景にあるもの」が行なわれました。櫻川教授の講演の要旨は以下の通り。

いまから3年前、最も進んだ金融システムを持っているはずのアメリカで金融危機が起き、金融システムが崩壊した。金融危機のひとつの要因は「証券化」である。そもそも金融取引では、嘘をつこうとするインセンティブが働くので、金融取引を円滑に進めることは簡単ではない。また、証券化はリスク分散の手段だが、不動産価格のように価格がいっせいに同じ方向に動く場合にはリスク分散はできない。金融取引と証券化は相性が悪いので、「サブプライムローン問題」は起こるべくして起きたといえる。

キーワードは「バブル」で、金利が経済成長率よりも低いとバブルが起きる。G7の金利の動きをみると、実際に成長率よりも低金利という状態が起きている。その原因は世界的過剰貯蓄にある。1997年にアジア通貨危機が起き、その教訓からアジアがカネを借り

なくなり、金利が下がった。さらに、日本やアメリカの低金利政策も歴史的に低金利に影響した。

さて、日本の経済成長率は低いのに円高なのは、他の国が弱くなったからだ。アメリカは、「高金利で強いドル」から「低金利で弱いドル」放任に変わり、EUもギリシャ危機でユーロが失速して、国際通貨が足りなくなって円高になった。

円高は不可避で、いま必要なのは発想の転換である。日本は円高で「お金持ち」になった。日本のGDPは世界の9%だが、円のシェア4.7%にすぎない。アメリカ7割、ユーロ2割という国際通貨のバランスを変えるために、100兆円の外貨準備を担保に100兆円の円を供給する。ドルを支えて世界経済を安定化させるという名目で「円建て」で海外資産を買う。円が国際通貨になれば、円のグローバル化が進み、円高

不況がなくなる。国内金利も上がってデフレが解消される。ドルが動揺し、ユーロが失速している今は、まさに千載一遇のチャンスであり、日本の将来は政府・日銀の判断にかかっている。

●港区・G-SEC共催公開講座「グローバルアジェンダ」

◇第1回（11月16日）「世界の感染症制圧に対する日本の貢献」竹内 勤（G-SEC副所長、医学部教授）

◇第2回（11月29日）「情報による安全保障：サイバーセキュリティとインテリジェンス」土屋大洋（G-SEC副所長、政策・メディア研究科准教授）

◇第3回（12月3日）「金融危機、国際通貨変動 そのダイナミズムと背景にあるもの」櫻川昌哉（G-SEC副所長、経済学部教授）

◇第4回（12月7日）「国際紛争と交渉学」田村次朗（G-SEC副所長、法学部教授）

◇第5回（12月14日）「国連ミレニアム開発目標とミレニアム・ベリッジ・プロジェクト」鈴木りえこ（ミレニアム・プロミス・ジャパン理事長）



変革期を迎える中国の社会的課題と企業活動

中国におけるCSR政策を
題材として

横塚仁士 株式会社大和総研資本市場調査部/環境・CSR調査課主任研究員



よこづか・ひとし氏

1977年東京都生まれ。新潟大学法学部卒。神戸大学大学院国際協力研究科修士課程修了(経済学)。日本経済新聞社編集局産業部、国際開発ジャーナル社編集部、大和総研経営戦略研究部などを経て、現職。主要担当分野は「企業の社会的責任」(CSR)。



第26回 Watch & Warning セミナー (2010年11月9日)

「変革期を迎える中国の社会的課題と企業活動—中国におけるCSR政策を題材として」

講師：横塚仁士 株式会社大和総研資本市場調査部/環境・CSR調査課主任研究員

コメンテーター：高橋伸夫 慶應義塾大学法学部教授

コーディネーター：田村次朗 慶應義塾大学G-SEC副所長・法学部教授

2004年9月の共産党大会で、胡錦濤政権は、「社会主義の調和のとれた社会」(和諧社会)の重要性を強調した。実際、中国社会には、「沿岸部と内陸部の格差」、「都市部と農村部の格差」、「都市部住民(ホワイトカラー)と出稼ぎ労働者(ブルーカラー)の賃金格差」などの問題がある。また、人口の約54%を占める農村部については、低所得と過酷な労働環境などの「農民問題」、インフラが脆弱な「農村問題」、低生産性・低成長の「農業問題」が指摘され、重要な政治課題になっている。

さらに、経済成長の中で労働者の取り分は増えているものの、国民総所得に占める労働者報酬の割合である労働分配率は年々下がっている。それが労働者の不満につながり、2008年の労働契約法など労働関連法の施行を契機に労働争議件数が激増している。労働問題への対応も共産党・中央政府の喫緊の課題になっている。

環境問題も深刻である。資源・エネルギー消費の需要増大と不足、CO₂排出、水資源不足・水質汚染、大気汚染、森林伐採などによる砂漠化問題などで、環境問題が重大な政治リスクになっている。

そこで、2007年10月共産党大会では、「科学的発展観」が共産党の規約に盛り込まれた。格差の拡大、環境破壊・汚染、資源・エネルギー浪費の社会から、人を資本とした(以人為本原則)持続可能な社会の構築を目指すことを宣言したのである。



中国においてCSRが普及した背景には、以上のような中国内部の要因のほかに、外部(国際的)要因がある。多くの外資系企業がグローバルな生産拠点の一角として中国に進出し、サプライチェーンを通じた日米欧企業におけるCSR活動が、中国製品の調達を通じて中国企業へと波及しはじめている。気候変動など地球環境問題や労働環境に関する国際社会からの関心・圧力の高まりなど、中国の国際社会での存在感の高まりと同時に責任も問われている。

中国政府は2000年代半ばからCSRを重視する姿勢をとりはじめ、2006年1月に公司法(会社法)を改正し、CSR条項を追加した。これが中国におけるCSR普及の直接の契機になった。中国共産党や中央政府の首脳がスピーチなどにおいてCSRの重要性を強調する機

会增加し、中国政府は環境や労働分野における規制・政策と、政府や関連機関によるさまざまなCSRガイドラインなどを組み合わせて、国内でのCSR普及を強力に推進している。さらに、2004年頃から、浙江省や河北省、深圳市などの各地方政府がCSRに関する政策の実施をはじめた。

中央政府は今後も、労働・環境分野における規制を強化すると同時に、より一層のCSRの普及・推進を行なうと予想され、企業はさらに本格的なCSR活動を求められることになる。日系企業などの外資系企業は、国有企業などと比べると中国国内で動員できる資源が少ないという課題をもつ。そのため、中国の国情を理解したうえで中国社会が企業に期待する要素を考慮し、それらのニーズにおける優先順位を再確認したうえでCSR活動を行なうことが重要になる。それにより、ビジネスの安定化や拡大も期待できる。

中国を生産拠点とみるか、市場と見るか。それによって、求められるCSR活動は異なる。中国の国情を考慮したCSRを実践することで、中国事業におけるリスク回避や市場でのプレゼンスの拡大につながることも期待できる。